

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 大混乱の可能性も～米大統領選挙

2020年11月2日

11月3日火曜日に米大統領選及び上院、下院、複数の州知事選が実施されます。特に注目度の高い大統領選は、民主党のバイデン前副大統領が、現職のトランプ大統領を事前世論調査でリードしています。ただ、前回2016年の大統領選で、世論調査でリードしていたクリントン候補が敗れたこともあり、まだわからないという見方もあるようです。

各種世論調査結果をまとめた米国の著名な選挙関連サイトRCPIによると、30日時点での両者の支持率はバイデン氏が51.1%、トランプ氏が43.7%となっており、バイデン氏が7.4%ポイントのリードとなっています。これは2016年のクリントン氏とトランプ氏との直前の支持率の差である2.9%ポイントを大きく超えるものです。2016年の実際の選挙結果は2.1%ポイントの差でクリントン氏が得票数で上回りました（得票数の差=勝敗とならないのは選挙制度の関係です）。よく大逆転などといわれますが、実際の世論調査との差は0.8%しかなく、実はほぼ予想通りといえます。

そう考えるとバイデン陣営がかなり有利と考えられますが、バイデン氏が勝利した場合でもその勝ち方によって相場への影響が変わってくると思われれます。

現在最も可能性が高いと考えられている状況は、バイデン氏が大統領選を勝利した上で、現在共和党が多数派を占める上院で民主党が逆転し、現在民主党が多数派を占める下院も、勢力を維持する形で、ホワイトハウス、両議会の3つともを民主党が占めるトリプルブルーが生じるという結果です。

下院に関しては事前世論調査動向を見る限り民主党が多数派を維持する可能性がかなり高いといえます。下院の定数は435議席、過半数は218議席となります。任期は二年で全議席が改選され、小選挙区制度で議席を争います。事前世論調査動向ではそのうち214の選挙区で民主党が安定的なリードを保っています。一方共和党が安定的なリードを示す選挙区は182にとどまっています。39議席が世論調査の差が限定的な激戦区です。民主党としてはこの39議席のうち4議席を抑えれば多数派となります。世論調査で小幅でも民主党がリードしている選挙区が39のうち19ありますから、ほぼ民主党の勝ちという状況です。

上院は激戦が見込まれています。上院の任期は6年で2年ごとに約1/3が改選となります。今回は35議席が改選となります。現在共和党が53議席、民主党が47議席(民主系無所属含む)と、共和党が多数派となっている上院ですが、改選議席数は共和党の方が多く、23議席が共和党、12議席が民主党となっています。非改選は共和党が30、民主党が35です。民主党としては現有議席に加えて、23議席中4議席奪うことができると過半数を確保します。実際、RCPの見通しでは51対49で民主党が過半数を確保するという見通しになっています。ただ、支持率の差があまりない州が9つあり、状況はかなり不透明です。

両院を民主党が抑え、バイデン氏が勝利した場合、民主党が現在打ち出している大規模な追加経済対策の実現可能性が高まります。環境や医療などの分野での公共投資の拡大も期待され、米株を支える可能性があります。バイデン氏の公約である企業減税の廃止や富裕層向けの増税は株価にとってマイナス要因ですが、経済対策期待で相殺されるこ

と考えると、比較的落ち着いた相場展開が見込まれます。事前世論調査動向からかなり可能性が高いシナリオと考えられており、事前の織り込みも進んでいると思われます。

一方、上院で民主党が多数派を取り切れず、2018年の中間選挙後のように上下両院でねじれが生じると、予算を含め成立までに調整がかなりかかります。この点が懸念されると、例えバイデン候補が勝ったとしても、トリプルブルーとなったときに比べて若干リスク警戒の円買いが強まると見込まれます。

一方トランプ大統領が逆転した場合はどうでしょう。

大統領選は538名の選挙人の獲得数で争います。各州の選挙人の数はその週の連邦議員の定数。人口が多く53名の下院議員を有するカリフォルニアが55名で最大（上院は各州2名）。人口が少なく下院議員が1名しかいないワイオミングやノースダコタ、アラスカ、モンタナなどは3名です。あと、ワシントンDCも3名の選挙人が認められています。

メイン州とネブラスカ州を除くとその州の投票で一票でも上回った方がその週に与えられる選挙人を総取りする勝者総取り方式です。ちなみに、これが前回得票数でクリントン氏が上回っても選挙結果はトランプ氏となった二つの理由のうちの一つです（もう一つは一票の格差がかなり大きいこと）。要は100%で勝とうが51%で勝とうがその州の分は総取りとなるので、接戦州を軒並み共和党が抑えた前回のようなことが起きると、得票数で下回っても選挙人で上回るというケースが生じます。

全体の得票数の差という意味ではほぼ絶望的といっているトランプ大統領ですが、選挙人争いではまだ可能性が残っています。538のうち、バイデン氏が支持率で圧倒して抑えているのは216、トランプ氏は125とかなりの差がありますが、どちらになるのかわからない数が197あります。ここをトランプ大統領が軒並み抑えるとトランプ氏の大逆転(今の状況でいうと前回とは違って本当にかんりの大逆転だと思います)になります。

この場合、バイデン氏が掲げる企業減税の廃止や富裕層に向けた増税などが行われず、株価にとってはかなりの買い材料となります。今回はさすがに厳しいとみられているだけに、サプライズ感を伴ってのドル円の上昇が期待されます。

そしてここきて噂されているのが、それ以外の可能性です。
新大統領がなかなか決まらないという非常事態です。

今回、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて密になる投票所を避けて郵便投票を実施する有権者の数が歴史的な規模に上るとみられています。もっともはや郵便投票が開始されたノースカロライナ州では、開始2週間で前回の16倍もの郵便投票の申請があり、最終的には有権者の約4割が郵便投票を利用すると考えられています。

ただ、この郵便投票、開票作業が通常の投票の比ではありません。投票用紙のサインと有権者登録時の署名との照らし合わせが一票ごとに必要になるからです。そのため、開票にかなりの時間が必要とされます。州によりますが、通常の投票が締め切られて初めて郵便投票の開票作業が出来る州が多く、選挙人の確定までに相当な時間がかなりあります。

また、集計ミスも出やすく、投票の数え直しなどを求めて裁判所へ提訴するようなことも起きています。こうした状況が続き1月6日の期限までに両陣営ともに過半数270名を確保できない可能性があるのです。

なおこの場合、上院が副大統領を選出し、下院が大統領を選出。ただし、下院は議員全員で投票するのではなく、各州の代表一人が投票し、50州のうち26州を抑えた方が勝ちとなります。下院議員は1名しかいない州が4つある一方、カリフォルニア州は53名い

ますが、それで一票ですので、かなりの格差があることに。この方式で計算すると、現有議席のままだと共和党が26州を抑える形となります。ただ、民主党は今回党勢を強めており、25対25になる可能性も十分あります。こうなった場合は上院が選出した新副大統領が代行になってなど、決まりはいろいろありますが、なんにせよ米国の混乱は必至です。

市場ではリスク警戒の動きが一気に広がる可能性があり、もっとも相場展開が荒っぽくなる可能性があります。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。